

港湾整備特別会計(埋立事業)の本市への貢献

港湾整備特別会計の沿革

港湾整備特別会計は、昭和49年4月の北九州市港湾局発足時に北九州港管理組合から引き継いだ会計で、当時、埋立事業を受け持つ「埋立地造成特別会計」と、機能施設事業を受け持つ「上屋荷役機械等特別会計」に分かれていたが、昭和60年4月に両会計を統合して創設した。

このうち、埋立事業については、新門司、響灘などの大規模な臨海型分譲地を整備してきた。

埋立事業は、本市の経済活動の基盤として、今日までの本市の発展に大きく寄与しただけでなく、多くの企業立地による新たな雇用の創出や税収効果を本市にもたらしてきた。

埋立事業

本市へ貢献

1 企業の立地

(1) 売却件数 **830件** (S38年度～)

(2) 雇用創出 **15,000人**
(H24年経済センサス等)

(3) 税収効果 **1,500億円**
(S39年度～)

(4) 設備投資額 **1,100億円**
(H16年度～)

(5) 生産額(粗付加価値額)
1,300億円 (年間)

2 都市機能の受皿

(1) 市街地の工場の集約化

(2) 清掃工場の立地

3 物流の強化

(1) フェリーターミナルの整備

4 産業の振興

(1) 自動車物流の拠点化(新門司)

(2) 環境・エネルギー産業の集積化(響灘)

5 一般会計への支援等

(1) 剰余金の一般会計への繰出 **25億円**

(2) 浚渫土の受入 **15億円**

(3) 資産の移管 **93億円**

1 企業の立地

○ 企業への売却件数

830件 (S38年度～)

○ 企業立地による雇用の創出

15,000人 (H24年経済センサス等)

※市全体の従業者(44万人)の3.4%を占める。

○ 立地企業の税収効果

1,500億円 (S39年度～)

※ 福祉、教育及び都市基盤の整備等の市民サービスの向上のための貴重な財源になっている。

○ 立地企業の設備投資額

1,100億円 (H16年度～)

○ 立地企業の生産額

(粗付加価値額)

1,300億円 (年間)



在来貨物



荷役を待つジャンボタイヤ



荷役を待つ完成自動車

2 都市機能の受皿

○ 市街地の工場の集約化

住工分離を推進するため、市街地に立地する工場の移転用地として臨海工業用地を造成した。造成地には、多くの企業が移転し、市街地の都市環境及び都市機能の改善が図れた。



住工混在地区の一例
(昭和40年頃の現八幡西区黒崎周辺)

○ 清掃工場の立地

都市機能施設の受皿として、新門司の埋立地に清掃工場(新門司工場)が立地した。



新門司工場

3 物流の強化

○ 西日本最大級のフェリーターミナルの整備

現在、新門司に就航する長距離フェリー3社のうち2社が、当初は小倉発着であったが、関門海峡を大型フェリーが通航することは、高度の安全性が要求されるとともに、当時の施設がフェリーの大型化に対応することも困難となった。

このため、フェリーの安全性の確保、大型化への対応、輸送距離・時間距離の短縮によるエネルギー削減を考慮して、新門司地区にフェリー基地を集約化することとし、平成3年に西日本最大級の新門司フェリーターミナルが供用開始した。

※ 新門司の南北の埋立地により、静穏な海域が確保され、フェリーターミナルの整備が可能となった。



新門司フェリーターミナル

4 産業の振興

○ 自動車物流の拠点化(新門司地区)

トヨタ新門司物流センターは、平成 16 年より完成車の積み出しをする西日本最大の物流基地(面積：18 ha)として活用されている。

そのほか、充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、ECL エージェンシーをはじめとする中古車の輸出事業者の進出も相次いでおり、自動車物流の拠点化が急速に進んでいる。



トヨタ新門司物流センター

○ 風力発電産業をはじめとした環境・エネルギー産業の集積化(響灘地区)

(1) 風力発電

風車の積み出しからメンテナンスまであらゆる機能が揃う風力発電の総合拠点化を目指し、産業の裾野の広い風力関連産業の集積を推進する。

平成 27 年度は、洋上風力発電事業者の公募を行う予定。



響灘風力発電施設

(2) バイオマス発電

日本最大級の「バイオマス燃料集配基地」の進出が決定し、平成 29 年度より稼働する予定。

投資額：約 30 億円、雇用者数：約 50 人



5 一般会計への支援等

○ 埋立事業剰余金を一般会計へ繰出

- (1) 25億円(昭和49年度から昭和51年度)

○ 航路、泊地等の港湾工事(一般会計)で発生する浚渫土を無償で受入

- (1) 新門司北地区では、昭和56年度から平成26年度迄において600万 m^3 を受入、一般会計の整備費を15億円削減した。



浚渫作業

○ 埋立事業の廃止に伴い、分譲地以外で一般会計へ移管する資産

- (1) 貸付地 30ha 資産価値:27億円

- ① 埋立事業廃止後、一般会計において毎年、7千万円の土地貸付収入が収納される予定。

- (2) 緑地の底地 20ha 資産価値:66億円

- ① 一般会計が、埋立事業の土地を活用(無償)し、緑地を整備している。
② これらの緑地については、広く、一般市民が利用している。

【埋立事業で底地を造成した緑地の例】



響灘北緑地

風力発電の風車を眺めることができる緑地や遊歩道が整備され、散策、ジョキングなどに利用されている。



若松南海岸通り

遊歩道が整備され、洞海湾の眺めや港町の風情、歴史的建築物などを楽しみながら散歩ができる。

参考1

新門司北地区の主な立地企業



次頁以降に会社概要等
※他地区も同じ



クラウン・フーズ(株)



事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・パン粉製造の工場単体としては日本一の規模 ・パン粉、ピザの製造工場 ・原料の小麦粉を保管するサイロ 20トン×8基有
申込年月日	H2.1.8
売却面積	24,300 m ²
売却金額	土地開発公社より売却
業種	製造
本社住所	北九州市門司区新門司北 1-3-9
資本金	5,000 万円

(株)しまむら



北九州商品センター 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国内衣料品チェーンストア業界第2位 ・自社運営の物流センターを築く ・中国からの輸入を直買に移行しており、輸入はすべて神戸港であげている。 ・H26年度、敷地内拡張済
契約年月日	H7.1.13
売却面積	9,503 m ²
売却金額	5億6,643万円
業種	小売
本社住所	北九州市門司区新門司北 1-3-9
資本金	5,000 万円

日本トランスシティ(株)



新門司 事業概要

- ・創業明治28年の業界4位を誇る中部地区最大の物流会社
- ・関東、中部、関西を中心に、北海道、九州まで日本列島を網羅し、さらにアメリカ、タイ、シンガポール、中国など、海外へ進出
- ・子会社の「九州シティフレイト(株)」も新門司に立地

契約年月日	H7.6.26
売却面積	16,528 m ²
売却金額	9億8,512万円
業種	物流
本社住所	三重県四日市市千歳町 6番地の6
資本金	84億28百万円

農林水産省動物検疫所



門司支所 新門司 検疫場 事業概要

- ・動物検疫は、動物の病気の侵入を防止するため、世界各国で行われている検疫制度
- ・5棟の畜舎、管理人専用棟、管理棟、資料棟及び消毒設備
- ・1,500頭の肥育用素牛が収容可能

契約年月日	H15.6.30
売却面積	3ha
売却金額	12億円
業種	公共
本所住所	神奈川県横浜市磯子区原町 11-1
資本金	

トヨタ輸送(株)



新門司自動車物流センター 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本最大規模の総合的な自動車物流センター ・自動車物流における海上輸送の効率化及び国内自動車メーカーの共同輸送を実現する。 ・蔵置能力は完成車 6,000 台、自動車部品搬送用トレーラー630 台
契約年月日	H16.4.9~H17.4.1
売却面積	181,354 m ²
売却金額	53 億 7,318 万円 <small>※臨海部産業用地貸付特別会計を活用</small>
業 種	物流
本社住所	愛知県豊田市元町 2 番地
資 本 金	12 億円

ECL エージェンシー(株)



新門司ターミナル 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・年間約 4 万台を取り扱う能力を持つ中古車物流センター ・全国に配置した中古車両・中古建設機械などの輸出ターミナルを利用した、輸出中古事業者向け各種サービス事業 ・蔵置能力中古車約 4,500 台
契約年月日	H26.2.28
売却面積	60,853 m ²
売却金額	15 億 7,001 万円 <small>※臨海部産業用地貸付特別会計を活用</small>
業 種	物流
本社住所	東京都中央区日本橋 2-15-3 ヒューリック江戸橋ビル5階
資 本 金	9,500 万円

新門司南地区の主な立地企業



濱田重工(株)

	産機事業部 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・創業 100 年を超える地場企業 ・鉄鋼事業、エンジニアリング事業、半導体関連事業を行う。 ・エンジニアリング事業では省エネ・省力機械を主体として幅広い分野へ技術展開を図る。 ・新日鐵住金の協力会社
	契約年月日	S43.1.5
	売却面積	55,530 m ²
	売却金額	2 億 190 万円
	業 種	製造
	本社住所	北九州市戸畑区牧山 1-1-36
	資 本 金	3 億 2,604 万円

古河電気工業(株)

	古河物流(株) 九州支社・ 九州物流 センター 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバー世界シェア 2 位 ・子会社の古河物流が様々な古河グループ製品の保管・発送を行う。 ・九州物流センターは、ほぼエリア全域に翌日納品
	契約年月日	S43.8.6
	売却面積	68,116 m ²
	売却金額	2 億 4,769 万円
	業 種	製造
	本社住所	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 3 号 (丸の内仲通りビル)
	資 本 金	693 億 9,500 万円

出光興産(株)



出光ルブテクノ株門司事業所事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに活動する日本有数の石油会社 ・出光興産(株)100%出資子会社として、H24年度に出光ルブテクノ(株)を設立 ・門司ルブセンターの運営業務として潤滑油製造、出荷を行う。
契約年月日	S44.3.31
売却面積	41,263 m ²
売却金額	1億5,005万円
業種	製造
本社住所	東京都千代田区丸の内3-1-1
資本金	1,086億円

パイオニア工業(株)



事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドボトルの取手後付け方式で特許を取り、同方式の日本トップシェアを獲得 ・大型の取手付ペットボトルを中心に多種多様のボトルを製造し、全国のマーケットに販売 ・本社を同地に置く。
契約年月日	H8.9.4
売却面積	1,421 m ²
売却金額	4,634万円
業種	製造
本社住所	北九州市門司区新門司1-9-2
資本金	3,000万円

響灘地区の主な立地企業



※ [] = 埋立事業(市)の所管地

日本コークス工業(株)



北九州 事業所 事業概要

- ・かつては国内外に多数の炭鉱を持つ鉱山会社で、戦前の日本経済発展の一翼を担った。
- ・コークスの製造・販売
- ・新日鐵住金(株)及び住友商事(株)の持分法適用関連会社

契約年月日 S45.12.25～S52.3.31

売却面積 829,604 m²

売却金額 25 億 1,927 万円

業 種 製造

本社住所 東京都江東区豊洲 3 丁目
3 番 3 号

資 本 金 70 億円

吉野石膏(株)



北九州工場 事業概要

- ・日本国内シェア 70～80%を占める。
- ・石膏を原料とする建築材料の製造・販売

契約年月日 S60.7.31

売却面積 77,475 m²

売却金額 12 億 7,911 万円

業 種 製造

本社住所 東京都千代田区丸の内 3-3-1

資 本 金 34 億 600 万円

(株)OCC

	<p>海底システム事業所事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界シェアの約 25%を占める。 ・外装ケーブル製造能力では、世界一の規模 ・H11 年度に、日本大洋海底電線㈱から㈱OCCへ商号変更
	契約年月日	H13.3.30
	売却面積	17,152 m ²
	売却金額	5 億 1,972 万円
	業 種	製造
	本社住所	神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目 3 番 5 号
	資本金	22 億 5,500 万円

(株)ブリヂストン

	<p>北九州工場事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界首位のタイヤメーカー ・超大型及び大型建設車両に用いるラジアルタイヤの製造工場 ・ひびきコンテナターミナルを利用して製品を輸出
	契約年月日	H19.6.27～H23.3.25
	売却面積	217,563 m ²
	売却金額	39 億 2,844 万円
	業 種	製造
	本社住所	東京都中央区京橋三丁目 1 番 1 号
	資本金	1,263 億 5,400 万円

東邦チタニウム(株)

	若松工場 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・チタンの素材加工において世界有数のメーカー ・航空機エンジン部材等に使用されるチタンの材料となるスポンジチタンの製造 ・JX ホールディングス(株)、新日鐵住金(株)の持ち株会社
	契約年月日	H19.8.23
	売却面積	166,000 m ²
	売却金額	新日鐵住金所有地を賃借
	業 種	製造
	本社住所	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 3-3-5
	資 本 金	119 億 6,300 万円

日本ロバロ(株)

	ひびき工場 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の旋回ベアリングの製造リーダー ・風車等様々な機器に対応したベアリングの製作 ・響灘地区においては毎年、地域の市民を中心に工場見学会を実施
	契約年月日	H20.3.10~8.11
	売却面積	32,774 m ²
	売却金額	7 億 2,038 万円
	業 種	製造
	本社住所	東京都港区赤坂 4 丁目 15-1 赤坂ガーデンシティ 17 階
	資 本 金	7 億 4 千万円

参考2

埋立事業の本市への貢献について(出典等)

(1) 企業への売却件数 830件(S38年度～)

※門司地区 344件、小倉地区 286件、響灘地区 200件

(2) 企業立地による雇用の創出 15,000人(H24年経済センサス等)

平成24年経済センサス(総務省統計局)で、公表(町名毎)されている従業員数を抽出。なお、町名毎のデータを活用できない地区については、企業への聞き取り等を実施。

※門司地区 68百人、小倉地区 42百人、響灘地区 40百人

(3) 立地企業の税収効果 1,500億円(S39年度～)

企業立地により増収効果のある税目に応じ、個別の物件データ、税務統計等を基に各年度の税額を推計し合計。

※固定資産税 760億円、都市計画税 130億円

個人市民税(特徴分) 330億円

事業所税 140億円、法人市民税 180億円

(4) 立地企業の設備投資額 1,100億円(H16年度～)

分譲地に立地した企業から聴取した初期設備投資額を集計(※平成16年度から聴取開始)。

(5) 立地企業の生産額(粗付加価値額) 1,300億円(年間)

平成19年に調査した「北九州港の経済波及効果調査報告書」の雇用者誘発数から、一人当たりの生産額(粗付加価値額)を算出し、上記(2)の従業員数を乗じた額(概算値)。

※「北九州港の経済波及効果調査報告書」（平成19年11月）より抜粋

(3) 推計結果

- 経済波及効果額：約3兆4,600億円
- 粗付加価値額：約1兆5,600億円 ～市内総生産額の4.5%相当
※平成16年度市内総生産額：3兆4,500億円
- 雇用者誘発数：約1.4万人 ～3人に1人の雇用機会創出
※平成16年度市内就業者数：47万2千人
- 税収効果：約650億円 ～市税収入の4.3%相当
※平成16年度市税収入額：1,520億円

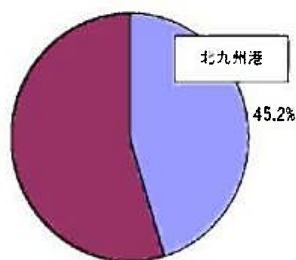
※粗付加価値額：原材料や中間財等の購入分を除く新たに生み出された価値の総額

区分	生産額 (百万円)	粗付加価値額		雇用者誘発数 (人)	税収効果 (百万円)
			雇用者所得額		
直接効果 ①	2,139,748	815,311	447,218	97,873	65,191
間接効果 ②	1,322,125	745,842	362,918	43,563	
1次波及効果	874,868	448,521	239,989	—	
2次波及効果	447,258	297,322	122,929	—	
経済波及効果 ③=①+②	3,461,873	1,561,153	810,136	141,436	
波及倍率 ③÷①	1.62	1.91	1.81	—	—

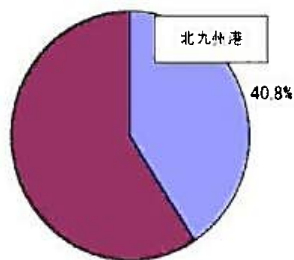
注) 四捨五入の処理をしているため、内訳と合計が一致しない箇所がある。

(4) 市内全体に占める割合

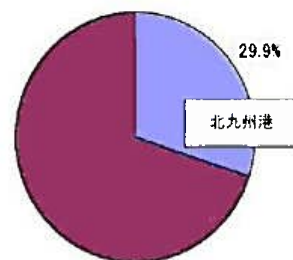
■粗付加価値額



■雇用者所得額



■雇用者誘発数



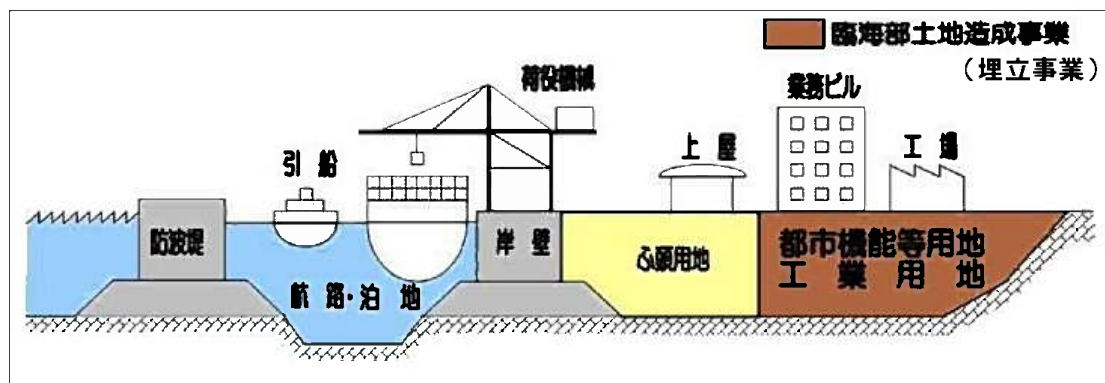
参考3

港湾の役割と整備

【港湾の役割】

天然資源の少ないわが国は、諸資源を海外に依存し、加工貿易により立国していることから、輸送コストを低減するため、港湾を中心とする臨海工業が発達してきた。

港湾は、船舶が安全に航行、停泊するための「航路」や「泊地」、「岸壁」だけで成り立つものではなく、貨物の荷捌きなどを行うための「ふ頭用地」をはじめ、港湾関連の企業の倉庫及び工場などが立地するための「港湾関連用地」や「工業用地」など、広大な土地から構成されており、それらが一体的に機能することで、その役割を果たしている。



【港湾整備の事業区分】

防波堤などの外部施設、航路、泊地などの水域施設、岸壁などの係留施設、道路等の臨港交通施設などは、港湾施設の根幹である輸送機能を効率的に発揮するために不可欠な基本施設であり、これら港湾整備事業は港湾管理者（地方公共団体）や国が実施する。

一方、荷さばき地等や産業用地の造成などは、港湾管理者が実施している。その資金は、概ね地方債で賄われる。

これらは事業目的により、港湾機能施設整備事業と臨海部土地造成事業（埋立事業）に大別される。

参考4

本市埋立事業の変遷

【埋立事業】

(1) 門司地区

北九州港における埋立造成事業が本格的に始まったのは、明治22年の門司築港(株)による門司港の修築工事である。

大正8年からは、内務省が門司港修築第一期工事に着手し、外貿大型岸壁が築造され、今日の門司地区の基礎作りが始まった。

(太刀浦、田野浦、西海岸など)

これらは概ね平成3年までに完了した。

(新門司地区)

新門司地区では、昭和37年に着手し、新門司Ⅰ期埋立地造成事業として約253haが昭和50年に完了した。

新門司Ⅱ期埋立地造成事業は、昭和50年代に本格着工し、今日に至っている。

新門司地区



新門司フェリーターミナルや自動車物流センターなどが立地

(2) 小倉地区

小倉地区では、昭和29年から当時の小倉市及び小倉港務局による日明臨海工業用地造成事業が始まり、その後、延命寺や高浜の埋立が行われた。

小倉地区



小倉ROROターミナルなどが立地

(3) 響灘地区

響灘地区においては、戦前から、各企業による埋立が行われた。昭和43年からは、市内住工混在地区を解消するため、北九州市による企業の移転用地造成事業等が行われた。

響灘東地区は、昭和40年代に着工し、ブリヂストンをはじめ、多くの企業が立地している。

響灘西地区は、平成9年に本格着工し、大水深港湾及び、ひびきコンテナターミナルと直背後の広大な産業用地を抱えている。

響灘東地区



ブリヂストンなどが立地